

週目点

2006.9.4



▶自民党総裁選が告示

川本 裕子 早稲田大学教授

本格的な政策論争に期待

次の日本のトップリーダーを実質的に決める自民党総裁選が8日告示される。政権が替わっても経済の構造的な問題がなくなるわけではない。七百兆円を超える政府の長期債務はその典型である。

政府・与党による歳出入一体改革の実行は容易ではない。予算の一律的な削減には限界がある。歳出を減らすには、公務員に信賞必罰を徹底して業務効率を高める、地方自治体の自助努力や高齢者の勤労意欲を強く促すなど、「小さな政府」になっても「国民の役に立つ政府」を実現する制度や組織の改革が必須である。少子化対策や生産性の向上も待ったなしだ。新政権の姿勢と具体的な取組策が注目される。

米国大統領選では各候補者のビジョン、政策、人柄などが全角度から一年がかりで検討される。総裁選の話題は「誰がなるか」が中心だったが、そろそろ「何をするか」についての議論が本格化することを期待したい。

(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。